

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート</b>	政策	7	施策	16
<b>施策名</b>			施策担当 部局	総務部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (義務教育課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性がはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切にする心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになってきている。 ○心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ問題行動が大幅に減少している。 ○児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動を充実させ、学校教育活動全般を通じて心の教育に関する取組を推進する。 ◇ 家庭・地域との連携により基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発に取り組む。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用などにより、児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修の推進を図るとともに、スクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置や専門家・関係機関との連携により教育相談体制を充実させ、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組を推進する。 ◇ 小学校・中学校・高校を通じて体力・運動能力調査を継続的に実施するなど、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,794,488	2,634,887	3,085,618

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.34% (平成20年度)	0.30% (平成24年度)	0.37% (平成24年度)	C -75.0%	0.29% (平成25年度)
1-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.17% (平成20年度)	2.80% (平成24年度)	3.14% (平成24年度)	C 8.1%	2.75% (平成25年度)
1-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	1.59% (平成20年度)	1.37% (平成24年度)	2.33% (平成24年度)	C -336.4%	1.30% (平成25年度)
2	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	40.0% (平成24年度)	32.1% (平成24年度)	B 80.3%	41.5% (平成25年度)
3	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目数の割合(%)	42.2% (平成20年度)	80.0% (平成25年度)	48.5% (平成25年度)	C 60.6%	80.0% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>一つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」については、小・中学校及び高等学校ともに前回より増加し、達成度は「C」に区分される。特に、中学校においては、教年間減少傾向にあったものの、平成25年度は増加に転じてしまっている。</li> <li>二つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」については、前回より2.7ポイント減少し、達成率は80.3%で、達成度は「B」に区分される。</li> <li>三つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力」は、前回と同数値であるものの、達成率は60.6%で、達成度は「C」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年県民意識調査においては、本施策と類似した心のケアなどの取組を含む震災復興の政策6施策1の調査結果を参照すると、それぞれの指標ともに、高重視群の割合(82.0%)と、満足群の割合(45.3%)に大きな開きがある。県民の関心は高いものの、満足度は低い状況にあることから、今後、事業の一層の推進が必要である。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響により、特に、被害の大きかった沿岸部においては、児童生徒を取り巻く生活環境の改善にも遅れが目立つ。仮設住宅や見なし仮設住宅から復興公営住宅への移転等は徐々に進みつつあるものの、保護者の経済的な安定が図られていない状況等から、ストレス症状などを示す児童生徒も見受けられる。</li> <li>いじめや不登校、暴力行為等による児童生徒の問題行動の増加や、いじめ等が原因による児童生徒の自死が、社会的問題となっている。</li> <li>東日本大震災による影響で、未だに校地内に仮設住宅があるなど、児童生徒の外遊びや運動部活動等が制限されていることから、児童生徒に運動不足の傾向が見られるほか、基本的な生活習慣の乱れにもつながっている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を活用することにより、震災等により心に傷を受けた児童生徒への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を行い、成果をあげている。</li> <li>児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を図るなど、一定の成果が見られた。</li> <li>以上のとおり、各事業においては昨年同様に一定の成果は見られたものの、本施策における目標指標の未達成や県民満足度の向上につながっていない状況が続いていることから、本施策の全体の成果としては、「やや遅れている」と判断する。</li> </ul>	

※ 評価の視点：目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神淡路大震災においては、教育的配慮を必要とする児童生徒が震災後3年を経過した年に最大となったことが示されているため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</li> <li>いじめ問題や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため家庭や地域・外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、きめ細かな相談体制の確立と問題の早期発見・早期対応に向けた取組が必要である。</li> <li>学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望を満たすために、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</li> <li>児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着についても指導していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒へのきめ細かな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置を拡充するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速に組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー及び関係機関等との緊密な連携を図る。</li> <li>問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OBなどの配置を増員し、校内生徒指導体制の充実を図るほか、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー(※)の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制を構築する。</li> <li>県外臨床心理士会からのカウンセラーの派遣について、継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用し、マンパワーの確保に努める。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼する。</li> <li>制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例集の作成や、教職員を対象として、運動習慣の確立や食育の重要性を含めた講習会等の充実を図る。さらに体力の低下が依然として継続している小学生に対して、ウェブ上で長縄八の字跳び大会を開催するなど、体力・運動能力の向上に向けて施策を講じていく。また、基本的な生活習慣を確立するため、ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸ビル)運動を推進する。</li> </ul>

※ スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

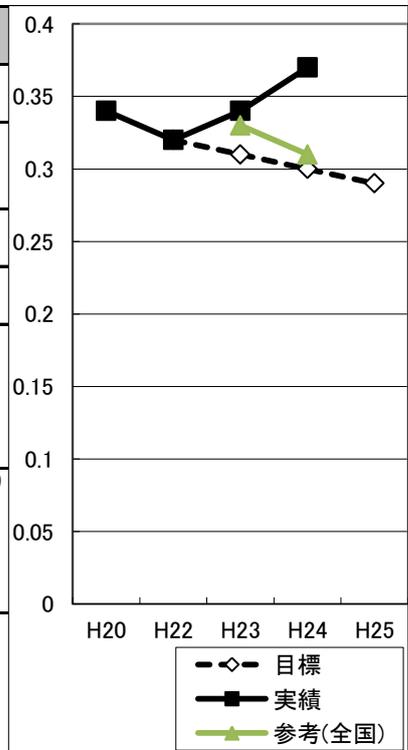
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 16

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	0.32	0.31	0.30	0.29	
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児童の全児童数に占める割合	実績値	0.34	0.32	0.34	0.37	-	
		達成率	-	100.0%	0.0%	-75.0%	-	

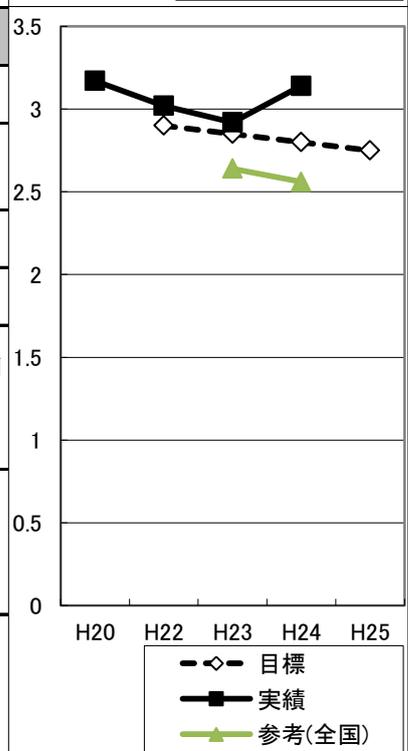


**目標値の設定根拠**  
 ・本県の過去の最良値は0.29%である。知事マニフェストでは全国平均値(0.31%)以下を目指している。そこで、平成29年度までに本県の最良値である0.29%を目標とした。それを実現するために毎年0.01ポイントずつ減少させるよう設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成24年度の小学校の不登校児童は455人(在籍者比率0.37%)で、前年度より24人増加した。  
 ・震災の景況も少なからずあると考える。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・不登校児童在籍者比率の全国値は0.31%であり、宮城県は全国値に比べ0.06ポイント上回っている。

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	2.90	2.85	2.80	2.75	
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	実績値	3.17	3.02	2.92	3.14	-	
		達成率	-	55.6%	78.1%	8.1%	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・本県の過去の最良値は2.75%である。知事マニフェストでは平成29年度には全国平均以下を目指していることから、平成29年度には全国平均値(2.56%)を下回ることを目標とした。それを実現するために毎年0.05ポイントずつ減少させるよう設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成24年度の中学校の不登校生徒は2,056人(在籍者比率3.14%)で、前年度より142人増加した。  
 ・震災の影響は少なからずあると考える。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・不登校生徒在籍者比率の全国値は2.56%であり、宮城県は全国値に比べ0.58ポイント上回っている。

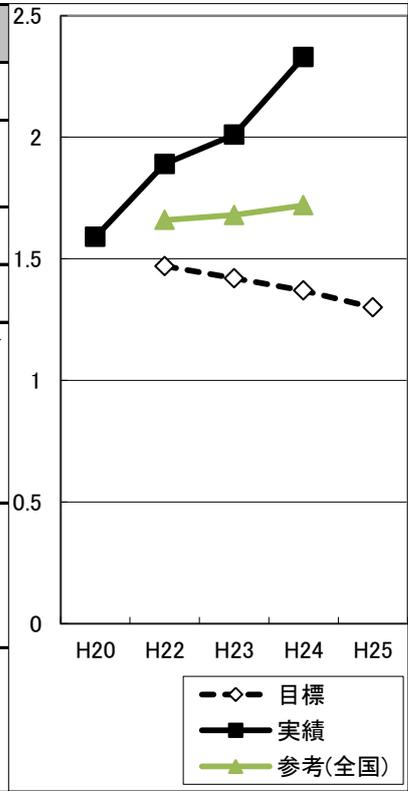
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 16

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	不登校児童生徒の在籍者 比率(高等学校)(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	[目標値を下回ることを 目標とする指標]	目標値	-	1.47	1.42	1.37	1.30
	文部科学省児童生徒の問題 行動等生徒指導上の諸 問題に関する調査	実績値	1.59	1.89	2.01	2.33	-
		達成率	-	-250.0%	-247.1%	-336.4%	-
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の県立高校の不登校生徒在籍比率は、平成15年度から平成20年度の5年間で2.26%から1.57%へと0.69ポイント減少し、全国的な減少傾向と同様の傾向を示していた。</li> <li>平成20年度に目標を設定する際にも、文部科学省における不登校生徒の調査が実施された平成16年度以降の対前年度差の平均は-0.05ポイントであり、この傾向の維持を目指して、各年度の目標値を設定した。</li> </ul>						
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の本県県立高校の不登校生徒の人数は983人で、前年度と比べ187人増加している。また、出現率は0.32ポイント増加している。</li> <li>目標との乖離は、前年度と比べても開いた形となった。</li> <li>不登校のきっかけについては、「無気力」や「不安などの情緒的混乱」などがあげられているが、要因は複雑化・多様化している。</li> </ul>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校生徒在籍比率の全国平均は、微増傾向を示している。</li> <li>平成24年度の全国の不登校生徒在籍比率は1.72%である。</li> <li>本県の2.33%は、全国平均と比べ0.61ポイント高くなっている。</li> </ul>						



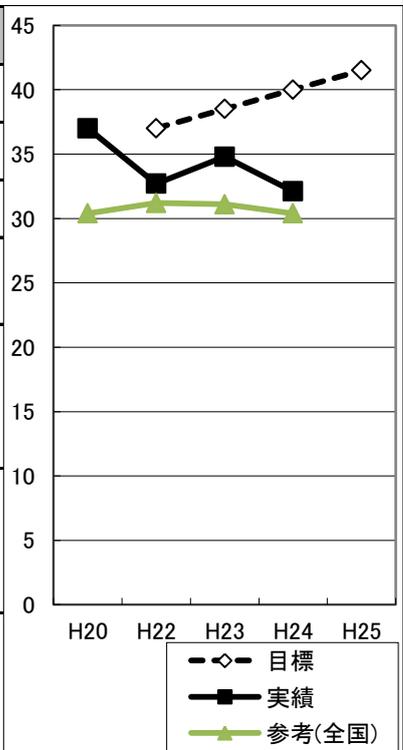
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	37.0	38.5	40.0	41.5	
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による、指導の結果、登校できるようになった児童生徒の全不登校児童生徒に占める割合	実績値		37.0	32.7	34.8	32.1	-
達成率			-	88.4%	90.4%	80.3%	-	

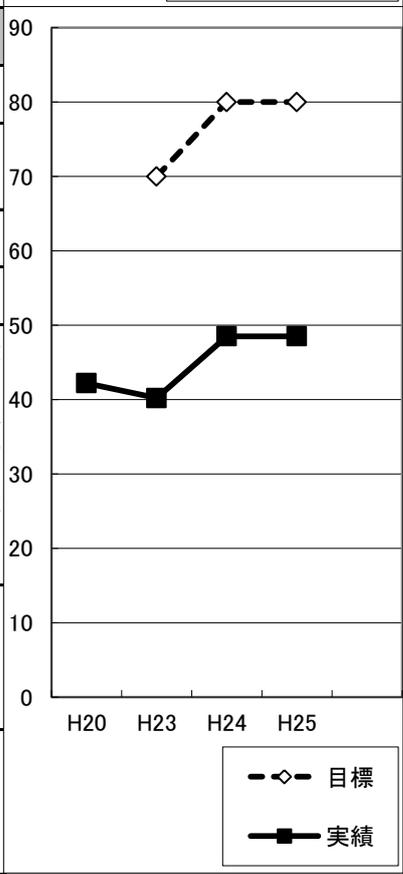


**目標値の設定根拠**  
 ・過去の最良値であった平成20年度の値(37.0%)に着目し、平成20年度までの過去5年間の平均増加率を勘案して目標値を41.5%に設定した。平成24年度現在でも目標値に届いていないことから、平成29年度までに現在の目標値41.5%に再設定した。それに向けて毎年1.15ポイントずつ増加させるよう設定した。

**実績値の分析**  
 ・小中を合わせた再登校率は、32.1%で前年度より2.7ポイント低くなっている。  
 ・小学校の再登校率は、35.2%で平成23年度と比較して、3.6ポイント高くなった。  
 ・中学校の再登校率は31.5%で平成23年度と比較して、4ポイント低くなった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・全国平均値(30.4%)と比較して、1.7%上回っている。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	70.0	80.0	80.0	-
	体力・運動能力調査結果の小・中・高等学校全204項目中で、目標値を超えた項目数の割合	実績値		42.2	40.2	48.5	48.5
達成率			-	57.4%	60.6%	60.6%	-



**目標値の設定根拠**  
 ・児童生徒の体力・運動能力の低下傾向に歯止めをかけ、上昇に転じさせるため、平成17年度より「みやぎの子ども体力運動能力充実プロジェクト」を実施している。  
 ・このプロジェクトを踏まえ、体力・運動能力調査(新体力テスト)が導入された平成10年度から平成16年までの過去7年間の最高値を超えた調査項目(204項目)に対する割合(%)を目標指標として設定した。  
 ・目標値については、関係機関で組織する「子どもの体力・運動能力充実合同推進会議」において、平成20年度までの目標値を40%、平成24年度までを80%とし、年度ごとの目標値を設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成25年度の実績値は、平成24年度と同ポイントであった。  
 ・種目別の達成率では、反復横跳びで100%、シャトルランでは男子が100%、女子で83%、上体起こしでは男女とも93%であった。一方、握力は目標値を全学年で達成できなかった。立ち幅とびやボール投げにおいても達成率は低かった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 16

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		平成25年度の実施状況・成果							
1	1	志教育支援事業	4,518	事業概要		平成25年度の実施状況・成果							
				人間の生き方や社会の有様を改めて見 つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、 児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割 を主体的に考えながら、より良い生き方を 目指し、その実現に向かって意欲的に物事 に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の 進行管理とともに、必要な指導助言を行った。</li> <li>・志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発 表会を開催した。</li> <li>・「志教育フォーラム2013」、「志が未来をひらく 講演会」を開催し、志教育の理念の普及と「み やぎの先人集」の活用促進を図った。</li> <li>・指導参考資料として「志シート」及び「授業と活 動のヒント集2」を作成・配布した。</li> <li>・「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中 学校教諭420人が参加した。</li> </ul>							
		教育庁 義務教育課	取組15 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	1,184	9,543	4,518				
2	2	高等学校「志教育」推進事業	14,441	事業概要		平成25年度の実施状況・成果							
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主 体的に考えながら、より良い生き方を目指 し、その実現に向かって意欲的に物事に取 り組む姿勢を育む教育を推進するため、地 域における志教育の推進体制の充実を図 るとともに、学校設定教科・科目による志 教育の推進、志教育に関する情報発信事 業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び 特色ある高等学校づくりを実施する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校の指定(地区指定校2校、学校設 定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア 教育研究推進校2校、普通科専門教科導入研究 校1校)</li> <li>・県共通教材の作成(暫定版の更新)</li> <li>・担当者会議開催(参加者81人)</li> <li>・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒 112人、教員73人)</li> <li>・マナーアップ・キャンペーン開催(4月、10月)</li> <li>・マナーアップ推進校の指定(83校指定)</li> <li>・マナーアップ・フォーラム開催(参加者:生徒 186人、教員82人)</li> <li>・ボランティア養成研修会開催(参加者:生徒24 人)</li> <li>・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復 興を担う人材育成」関連7校、「志教育」関連14 校)</li> </ul>							
		教育庁 高校教育課	取組15 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	-	-	7,627	14,441				
3	3	豊かな体験活動 推進事業	-	事業概要		平成25年度の実施状況・成果							
				震災により地域とのつながりの重要性が 再認識されていることから、自然の中での 農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊 かな人間性や社会性などの育成を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関 する体験調査を含め、各学校の取組状況を把 握したところ、震災の影響により、小学校で実施 校数減となった(H25調査:小学校228校前年比 10校減、中学校84校前年比16校増)。</li> <li>・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認し た上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図っ た。</li> </ul>							
		教育庁 義務教育課	取組15に再 掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て応援団すこやか2013へのブース出展</li> <li>早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携</li> <li>庁内関係各課室との連携</li> </ul>			
		教育庁	取組14 <b>再掲</b>	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	—	—	—	—
5	5	みやぎアドベンチャープログラム事業	2,773	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難等を共に乗り越えるために、復興に向けて心をひとつにした集団作りを目指すとともに、一人ひとりが心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>MAP体験会 2回</li> <li>MAP指導者養成研修会 3回</li> <li>MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校)</li> <li>指導者派遣事業 高校延べ7回, 中学校2校, 小学校2校</li> <li>推進実践指定校 2校(蔵王高校, 気仙沼向洋)</li> <li>指導者研修会 2回</li> <li>心の復興支援研修会 1回</li> <li>緊急時事例対応研修会 1回</li> </ul>			
		教育庁	震災復興 ※6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	—	96	932	2,773
6	6	登校支援ネットワーク事業	69,378	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭, 養育環境, 友人関係等)の改善を図るため, 学校の取組を支援するとともに, スクールソーシャルワーカー等の配置や学校, 家庭, 関係機関が連携したネットワークの構築により, 多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ネットワークセンターに, 退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員17人を配置し, 不登校児童生徒及びその保護者を対象に, 訪問指導(学習支援含む)を行った。</li> <li>登校支援ネットワーク教育相談会を23回実施。教育相談参加者は, 児童生徒保護者52人, 教員64人, 市町村教育委員会等6人, 担当者50人</li> <li>スクールソーシャルワーカーを15市町に25人配置した。</li> </ul>			
		教育庁	震災復興 6②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	12,972	6,796	69,378
7	7	教育相談充実事業	647,907	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が, 早期に正常な学習活動に戻れるようにするため, スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して, 一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに, 学校生活の中で心の安定が図られるよう, 相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>全公立中学校142校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し, 域内の小学校に対応した(県外通常配置22人活用)。</li> <li>他県臨床心理士会(県外継続配置55人活用)からの派遣された臨床心理士を, 被災地域の学校を中心に派遣した。</li> <li>事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし, 相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。</li> </ul>			
		教育庁	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	322,372	372,617	647,907

8	8	高等学校スクールカウンセラー活用事業	114,204	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	49,269	104,364	104,639	114,204				
9	9	総合教育相談事業	26,093	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,879	12,501	21,749	26,093				
10	10	ネット被害未然防止対策事業	3,858	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,515	3,858				
11	11	生徒指導対策強化事業	25,088	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	25,088				

12	12	生徒指導支援事業	72,311	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				・支援員の配置40校(小17, 中23), 40人を配置した。 ・支援員が配置された学校では、不登校児童生徒への支援の充実や問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決等生徒指導体制強化につながっている。					
12	12	教育庁 義務教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	75,050	82,228	72,311
13	13	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	1,093	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面から検討し、実施する。				・体力・運動能力調査結果においては、小学生の運動能力は低下傾向であったが、教員の体力向上にむけた意識を高めるための体育主任等への講習会や、県内小学校への出前研修会などを実施したことにより、平成25年度の実績調査結果では前年度実績と同じ(48.5%)となっており、低下傾向に一定の歯止めがかかったことから、少しずつ成果を上げているものと考えている。					
13	13	教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,529	1,218	1,602	1,093
14	14	学校・地域保健連携推進事業	1,287	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けて支援チームをつくり、研修会等を実施する。				・専門家等派遣については、6月から2月までに計60校(公立小中29校, 高等学校25校, 特別支援学校6校)に派遣し、各学校における児童生徒の心身の健康管理に対応することができた。また、県内7教育事務所(地域事務所)と県で、各ブロックの健康課題について支援チームを立ち上げ、課題解決のための研修会及び協議会を実施した。事業の成果は十分であり、今後も継続して実施していきたい。					
14	14	教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	—	1,593	1,306	1,287
15	15	学校保健研修事業	385	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催する。				・平成25年度から学校保健研修会及び養護教諭研修会は、県総合教育センターに移管している。 ・学校保健研修会(6月142人参加)、養護教諭研修会(10月173人参加)を実施し、学校保健の充実を図るとともに、専門性を生かした大変有意義な研修会となった。					
15	15	教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	—	433	393	385
決算(見込)額計			983,336								
決算(見込)額計(再掲分除き)			964,377								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
1	1	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	33,699	<b>事業概要</b> 被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置し、学校の取り組みを支援する。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・スクールカウンセラーの派遣などを8校に再委託し、生徒指導等を支援した。			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①③	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	-	5,090	32,473	33,699
2	2	学校復興支援対策教職員加配事業	2,058,863	<b>事業概要</b> 被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・文部科学省から、小中県立あわせて242人の定数加配措置をうけ、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し、人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。			
		教育庁 教職員課, 義務教育課, 高校教育課	震災復興 6①③	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	2,249,287	1,969,400	2,058,863
3	3	特別支援学校外部専門家活用事業	9,720	<b>事業概要</b> 障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより教員の専門性を高めるとともに、県立特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。				<b>平成25年度の実施状況・成果</b> ・配置・派遣数 作業療法士8校、9人、理学療法士4校、5人 言語聴覚士5校、5人、音楽療法士8校、8人 視能訓練士1校、3人、臨床心理士等8校、8人 計(延べ)34校38人 ・特別支援学校研修会(地域の小・中学校の教職員も参加)12校、18回実施 ・地域研修会 1回実施 ・県教委による研修会 2回実施			
		教育庁 特別支援教育室	震災復興 6①③	妥当	成果があった	効率的	維持	-	514	5,598	9,720
決算(見込)額計			2,102,282								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,102,282								